

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

令和5年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

令和 6 年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	18,427	固定負債	6,548
有形固定資産	11,630	地方債	6,094
事業用資産	7,730	退職手当引当金 他	454
インフラ資産	3,783	流動負債	445
物品	117	1年以内償還予定地方債	365
無形固定資産	18	賞与等引当金 他	80
投資その他の資産	6,779	負債合計	6,993
基金	6,745	純資産の部	
その他	34	純資産合計	13,117
流動資産	1,683		
現金預金	222		
基金	1,431		
その他	30		
資産合計	20,110	負債及び純資産合計	20,110

資金収支計算書

自 令和 5 年 4月01日
至 令和 6 年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	231
業務支出	3,389
業務費用支出	2,209
移転費用支出	1,180
業務収入	3,208
臨時支出	0
臨時収入	412
投資活動収支	△ 1,754
投資活動支出	2,184
公共施設等整備支出	1,873
基金積立金支出 他	311
投資活動収入	430
財務活動収支	1,504
財務活動支出	380
財務活動収入	1,884
本年度資金収支額	△ 19
前年度末資金残高	217
本年度末資金残高	198

歳計外現金
24
百万円を加算

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4月01日
至 令和 6 年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,823
業務費用	2,643
人件費	789
職員給与費	646
引当金繰入額	54
その他	89
物件費等	1,803
物件費	1,173
維持補修費	197
減価償却費	433
その他の業務費用	51
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	0
その他	37
移転費用	1,180
補助金等	676
社会保障給付	145
他会計への繰出金他	359
経常収益	213
使用料及び手数料	71
その他	142
純経常行政コスト	3,610
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	3,611

純資産変動計算

自 令和 5 年 4月01日
至 令和 6 年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	13,170
純行政コスト (△)	△ 3,611
財源	3,623
税収等	2,914
国県等補助金	709
無償所管換等	△ 65
本年度純資産変動額	△ 53
本年度末純資産残高	13,117

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤労手当のうち、当年度の負担相当額です。

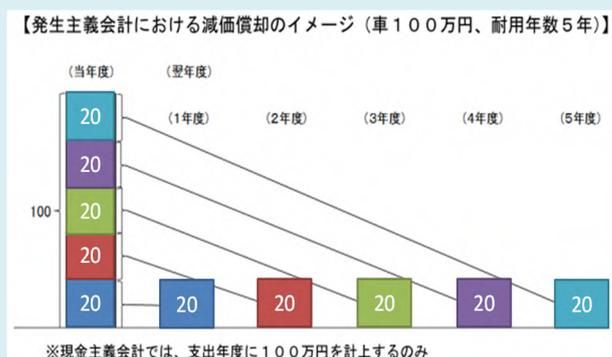
発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、0.5億円のマイナスとなり、これは、今年度において、資産(純資産)が減少しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	7,614千円	9,486千円	9,763千円
	歳入額対資産比率	3.27	2.92	2.79
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	74.4%	67.0%	66.7%
世代間公平性	純資産比率	65.2%	57.3%	57.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	49.1%	45.5%	44.9%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	2,648千円	4,050千円	4,196千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,511,684千円	-1,620,016千円	-1,620,969千円
	債務償還比率 (参考指標)	0.00	-	-
効率性	住民一人当たり純行政コスト	1,367千円	1,781千円	1,936千円
	住民一人当たり人件費	299千円	443千円	481千円
	住民一人当たり物件費	683千円	881千円	909千円
	住民一人当たり移転費用	447千円	699千円	800千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.7%	101.9%	99.6%
自律性	受益者負担比率	5.6%	13.4%	13.1%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	7,614千円	6,922千円	+692千円
	歳入額対資産比率	3.27	3.26	+0.01
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	74.4%	73.1%	+1.3%
世代間公平性	純資産比率	65.2%	70.3%	-5.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	49.1%	40.4%	+8.7%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	2,648千円	2,056千円	+592千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,511,684千円	-1,090,810千円	-420,874千円
	債務償還可能年数	0.0	0.0	0年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,367千円	1,257千円	+110千円
	住民一人当たり人件費	299千円	286千円	+13千円
	住民一人当たり物件費	683千円	566千円	+117千円
	住民一人当たり移転費用	447千円	458千円	-11千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.7%	95.0%	+4.7%
自律性	受益者負担比率	5.6%	5.1%	+0.5%

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,824,653	固定負債	9,922,168
有形固定資産	15,836,815	地方債等	7,444,814
事業用資産	7,911,327	長期未払金	-
土地	1,566,453	退職手当引当金	568,229
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	1,909,125
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	774,911
建物	11,992,195	1年内償還予定地方債等	505,781
建物減価償却累計額	-9,691,005	未払金	172,114
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	63,464	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,239	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,252
船舶	-	預り金	24,116
船舶減価償却累計額	-	その他	648
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,697,080
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	24,282,450
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,927,080
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,634,221		
インフラ資産	6,531,152		
土地	319,893		
土地減損損失累計額	-		
建物	632,939		
建物減価償却累計額	-369,158		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,957,113		
工作物減価償却累計額	-6,513,198		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	502,562		
物品	3,942,995		
物品減価償却累計額	-2,548,658		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,344		
ソフトウェア	18,315		
その他	29		
投資その他の資産	6,969,495		
投資及び出資金	5,075		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,075		
長期延滞債権	18,570		
長期貸付金	-		
基金	6,946,430		
減債基金	101,064		
その他	6,845,366		
その他	-		
徴収不能引当金	-581		
流動資産	2,227,797		
現金預金	735,457		
未収金	27,064		
短期貸付金	27,120		
基金	1,430,677		
財政調整基金	1,430,677		
減債基金	-		
棚卸資産	9,166		
その他	20		
徴収不能引当金	-1,708		
繰延資産	-	純資産合計	14,355,370
資産合計	25,052,450	負債及び純資産合計	25,052,450

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,427,659
業務費用	3,582,370
人件費	1,170,438
職員給与費	900,239
賞与等引当金繰入額	72,252
退職手当引当金繰入額	95,600
その他	102,346
物件費等	2,327,684
物件費	1,396,202
維持補修費	208,300
減価償却費	723,182
その他	-
その他の業務費用	84,249
支払利息	26,520
徴収不能引当金繰入額	986
その他	56,743
移転費用	1,845,289
補助金等	1,689,057
社会保障給付	146,673
その他	9,559
経常収益	727,964
使用料及び手数料	282,855
その他	445,109
純経常行政コスト	4,699,695
臨時損失	4,252
災害復旧事業費	779
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,473
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,703,947

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,591,238	22,284,867	-6,693,630	-
純行政コスト(△)	-4,703,947		-4,703,947	-
財源	4,612,178		4,612,178	-
税金等	3,370,451		3,370,451	-
国県等補助金	1,241,727		1,241,727	-
本年度差額	-91,770		-91,770	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,685,669	-4,078,926	
有形固定資産等の増加		7,615,028	-7,615,028	
有形固定資産等の減少		-1,438,092	1,414,048	
貸付金・基金等の増加		346,725	-346,725	
貸付金・基金等の減少		-1,837,992	2,468,778	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-2,688,086	-2,688,086		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	937,245	-	937,245	-
本年度純資産変動額	-1,235,867	1,997,583	-3,233,450	-
本年度末純資産残高	14,355,370	24,282,450	-9,927,080	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,767,233
業務費用支出	2,921,944
人件費支出	1,072,375
物件費等支出	1,767,445
支払利息支出	26,520
その他の支出	55,604
移転費用支出	1,845,289
補助金等支出	1,689,057
社会保障給付支出	146,673
その他の支出	9,559
業務収入	4,548,264
税収等収入	3,372,082
国県等補助金収入	691,999
使用料及び手数料収入	260,733
その他の収入	223,450
臨時支出	4,252
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	3,473
臨時収入	411,845
業務活動収支	188,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,404,407
公共施設等整備費支出	2,092,933
基金積立金支出	305,474
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	555,573
国県等補助金収入	263,439
基金取崩収入	291,800
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,848,834
【財務活動収支】	
財務活動支出	695,294
地方債等償還支出	517,486
その他の支出	177,808
財務活動収入	2,506,279
地方債等発行収入	2,138,600
その他の収入	367,679
財務活動収支	1,810,985
本年度資金収支額	150,775
前年度末資金残高	560,570
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	711,345
前年度末歳計外現金残高	25,164
本年度歳計外現金増減額	-1,052
本年度末歳計外現金残高	24,112
本年度末現金預金残高	735,457

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,472,823	固定負債	10,263,316
有形固定資産	16,145,317	地方債等	7,479,527
事業用資産	8,177,666	長期未払金	-
土地	1,593,553	退職手当引当金	874,664
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	1,909,125
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	818,991
建物	12,387,006	1年内償還予定地方債等	512,539
建物減価償却累計額	-9,856,919	未払金	205,179
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	83,192	前受金	-
工作物減価償却累計額	-32,624	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	74,343
船舶	-	預り金	26,282
船舶減価償却累計額	-	その他	648
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,082,307
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	24,957,085
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-10,254,449
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,634,221		
インフラ資産	6,531,152		
土地	319,893		
土地減損損失累計額	-		
建物	632,939		
建物減価償却累計額	-369,158		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,957,113		
工作物減価償却累計額	-6,513,198		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	502,562		
物品	4,126,661		
物品減価償却累計額	-2,690,161		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,389		
ソフトウェア	18,360		
その他	29		
投資その他の資産	7,309,117		
投資及び出資金	230,590		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	230,590		
長期延滞債権	18,760		
長期貸付金	-		
基金	7,060,386		
減債基金	101,125		
その他	6,959,261		
その他	-		
徴収不能引当金	-619		
流動資産	2,312,119		
現金預金	787,150		
未収金	32,864		
短期貸付金	27,122		
基金	1,457,140		
財政調整基金	1,457,140		
減債基金	-		
棚卸資産	9,166		
その他	388		
徴収不能引当金	-1,710		
繰延資産	-	純資産合計	14,702,636
資産合計	25,784,943	負債及び純資産合計	25,784,943

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,880,961
業務費用	3,768,294
人件費	1,271,233
職員給与費	992,811
賞与等引当金繰入額	74,343
退職手当引当金繰入額	95,600
その他	108,479
物件費等	2,401,271
物件費	1,454,512
維持補修費	208,816
減価償却費	737,927
その他	16
その他の業務費用	95,791
支払利息	26,861
徴収不能引当金繰入額	1,000
その他	67,929
移転費用	2,112,666
補助金等	1,355,355
社会保障給付	747,709
その他	9,602
経常収益	771,771
使用料及び手数料	288,142
その他	483,629
純経常行政コスト	5,109,190
臨時損失	5,066
災害復旧事業費	779
資産除売却損	814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,473
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,114,257

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	15,857,742	22,821,623	-6,963,881	-
純行政コスト(△)	-5,114,257		-5,114,257	-
財源	5,129,904		5,129,904	-
税金等	3,593,474		3,593,474	-
国県等補助金	1,536,430		1,536,430	-
本年度差額	15,647		15,647	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,833,216	-4,226,472	
有形固定資産等の増加		7,737,107	-7,737,107	
有形固定資産等の減少		-1,454,686	1,430,643	
貸付金・基金等の増加		352,311	-352,311	
貸付金・基金等の減少		-1,801,517	2,432,304	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,688,086	-2,688,086		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-17,160	-2,772	-14,388	-
その他	927,750	-6,895	934,645	
本年度純資産変動額	-1,155,106	2,135,462	-3,290,568	-
本年度末純資産残高	14,702,636	24,957,085	-10,254,449	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,226,644
業務費用支出	3,113,979
人件費支出	1,189,837
物件費等支出	1,825,082
支払利息支出	26,861
その他の支出	72,199
移転費用支出	2,112,664
補助金等支出	1,355,355
社会保障給付支出	747,707
その他の支出	9,602
業務収入	5,091,170
税込等収入	3,606,684
国県等補助金収入	956,623
使用料及び手数料収入	266,020
その他の収入	261,843
臨時支出	4,252
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	3,473
臨時収入	411,845
業務活動収支	272,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,530,858
公共施設等整備費支出	2,215,012
基金積立金支出	309,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,002
その他の支出	-
投資活動収入	600,298
国県等補助金収入	300,730
基金取崩収入	299,233
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,930,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	715,842
地方債等償還支出	534,072
その他の支出	181,770
財務活動収入	2,539,273
地方債等発行収入	2,162,400
その他の収入	376,873
財務活動収支	1,823,431
本年度資金収支額	164,990
前年度末資金残高	599,180
比例連結割合変更に伴う差額	-1,169
本年度末資金残高	763,001
前年度末歳計外現金残高	25,194
本年度歳計外現金増減額	-1,046
本年度末歳計外現金残高	24,148
本年度末現金預金残高	787,150

注 記（全体会計）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

【市場価格がないもの】

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～5 0 年

工作物 8 年～7 5 年

物 品 2 年～2 0 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高野町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算計上しております。

【損失補償等引当金】

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっております。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（１） 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（２） 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更

- ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
変更はありません。
- ② 表示方法を変更した場合には、その旨
変更はありません。
- ③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨
変更はありません。

重要な後発事象

- ① 重要な業務の改廃
該当ありません。
- ② 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- ③ 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- ④ 重要な災害等の発生
該当ありません。
- ⑤ その他重要な後発事象
該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【一般会計等の対象範囲】

対象会計

- ・一般会計

【全会計の対象範囲】

対象会計

- ・一般会計等
- ・国民健康保険富貴診療所特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・高野町簡易水道事業会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・富貴財産区特別会計
- ・高野山総合診療所特別会計
- ・高野町下水道事業会計
- ・高野町富貴簡易水道事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

財政指標	高野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	30.00 %
実質公債比率	4.2 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	— %	350.0 %	— %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

(一般会計) 275,461 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑧ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,490,964 千円

⑪ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,305,717 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,267 千円
将来負担額	7,924,450 千円
充当可能基金額	8,228,345 千円
特定財源見込額	40,102 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,490,964 千円

⑫ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

756 千円

⑬ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑭ 資金収支に係る事項

基礎的財政支出 Δ 1,463,141 千円

【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

令和5年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

高野町

令和7年3月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲

連結会計

- 和歌山県市町村総合事務組合
- 和歌山地方税回収機構
- 橋本周辺広域市町村圏組合
- 伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合
- 伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合
- 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- 高野町社会福祉協議会

全体会計

- 国民健康保険特別会計
- 国民健康保険富貴診療所特別会計
- 富貴財産区特別会計
- 介護保険特別会計
- 高野山総合診療所特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 高野町下水道事業会計
- 高野町簡易水道事業会計
- 高野町富貴簡易水道事業会計

一般会計

- 一般会計

3. 本町における財務書類

1. 貸借対照表

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	18,427,076	22,824,653	23,472,823
有形固定資産	11,629,764	15,836,815	16,145,317
事業用資産	7,730,287	7,911,327	8,177,666
インフラ資産	3,783,110	6,531,152	6,531,152
物品	116,368	1,394,337	1,436,500
無形固定資産	18,315	18,344	18,389
投資その他の資産	6,778,996	6,969,495	7,309,117
基金（減債・その他）	6,744,534	6,946,430	7,060,386
その他	34,462	23,064	248,731
流動資産	1,682,499	2,227,797	2,312,119
現金預金	222,134	735,457	787,150
未収金	2,621	27,064	32,864
基金（財政調整）	1,430,677	1,430,677	1,457,140
その他	27,067	34,598	34,966
資産合計	20,109,575	25,052,450	25,784,943
負債の部			
固定負債	6,548,337	9,922,168	10,263,316
地方債	6,094,323	7,444,814	7,479,527
退職手当引当金	453,906	568,229	874,664
その他	108	1,909,125	1,909,125
流動負債	443,917	774,911	818,991
1年内償還予定地方債	365,207	505,781	512,539
賞与等引当金	53,950	72,252	74,343
その他	24,760	196,878	232,109
負債合計	6,992,254	10,697,080	11,082,307
純資産の部			
固定資産等形成分	19,884,873	24,282,450	24,957,085
余剰分（不足分）	△ 6,767,552	△ 9,927,080	△ 10,254,449
純資産合計	13,117,321	14,355,370	14,702,636
負債・純資産合計	20,109,575	25,052,450	25,784,943

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 201.1 億円、負債額は 69.9 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 131.2 億円となっております。

資産のうち 116.3 億円（57.8%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 77.3 億円（66.5%）、インフラ資産が 37.8 億円（32.5%）を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 60.9 億円、短期分で 3.7 億円と負債全体の 92.4%を占めています。負債総額では 69.9 億円で総資産に占める割合としては 34.8%（69.9 億円／201.1 億円×100）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 42.8%（69.9 億円／163.3 億円×100）となります。

2. 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,822,706	5,427,659	5,880,961
業務費用	2,642,715	3,582,370	3,768,294
人件費	788,768	1,170,438	1,271,233
職員給与費	645,712	900,239	992,811
その他人件費	143,056	270,198	278,422
物件費等	1,803,340	2,327,684	2,401,271
物件費	1,173,330	1,396,202	1,454,512
維持補修費	197,278	208,300	208,816
減価償却費	432,732	723,182	737,927
その他物件費	0	0	16
その他の業務費用	50,607	84,249	95,791
移転費用	1,179,991	1,845,289	2,112,666
補助金等	676,080	1,689,057	1,355,355
社会保障給付	145,434	146,673	747,709
その他移転費用	358,477	9,559	9,602
経常収益	212,395	727,964	771,771
使用料及び手数料	71,345	282,855	288,142
その他経常収益	141,050	445,109	483,629
純経常行政コスト	3,610,311	4,699,695	5,109,190
臨時損失	779	4,252	5,066
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	3,611,089	4,703,947	5,114,257

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は38.2億円で、経常収益は2.1億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは36.1億円となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7.9億円（20.7%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で18億円（47.1%）と経常費用の多くを占める形となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり11.8億円（30.9%）となっております。

3. 純資産変動計算書

(千円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,169,821	18,490,849	△ 5,321,029
純行政コスト (△)	△ 3,611,089		△ 3,611,089
財源	3,622,789		3,622,789
税収等	2,914,230		2,914,230
国県等補助金	708,559		708,559
本年度差額	11,700		11,700
固定資産等の変動 (内部変動)		1,458,223	△ 1,458,223
有形固定資産等の増加		1,872,609	△ 1,872,609
有形固定資産等の減少		△ 432,732	432,732
貸付金・基金等の増加		324,893	△ 324,893
貸付金・基金等の減少		△ 306,547	306,547
その他	△ 64,200	△ 64,200	0
本年度純資産変動額	△ 52,500	1,394,023	△ 1,446,524
本年度末純資産残高	13,117,321	19,884,873	△ 6,767,552
全体会計	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
勘定科目名			
前年度末純資産残高	15,591,238	22,284,867	△ 6,693,630
純行政コスト	△ 4,703,947		△ 4,703,947
財源	4,612,178		4,612,178
税収等	3,370,451		3,370,451
国県等補助金	1,241,727		1,241,727
本年度差額	△ 91,770		△ 91,770
固定資産等の変動 (内部変動)		4,685,669	△ 4,078,926
有形固定資産等の増加		7,615,028	△ 7,615,028
有形固定資産等の減少		△ 1,438,092	1,414,048
貸付金・基金等の増加		346,725	△ 346,725
貸付金・基金等の減少		△ 1,837,992	2,468,778
その他	△ 1,750,841	△ 2,688,086	937,245
本年度純資産変動額	△ 1,235,867	1,997,583	△ 3,233,450
本年度末純資産残高	14,355,370	24,282,450	△ 9,927,080
連結会計	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
勘定科目名			
前年度末純資産残高	15,857,742	22,821,623	△ 6,963,881
純行政コスト	△ 5,114,257		△ 5,114,257
財源	5,129,904		5,129,904
税収等	3,593,474		3,593,474
国県等補助金	1,536,430		1,536,430
本年度差額	15,647		15,647
固定資産等の変動 (内部変動)		4,833,216	△ 4,226,472
有形固定資産等の増加		7,737,107	△ 7,737,107
有形固定資産等の減少		△ 1,454,686	1,430,643
貸付金・基金等の増加		352,311	△ 352,311
貸付金・基金等の減少		△ 1,801,517	2,432,304
その他	△ 1,777,496	△ 2,697,753	920,257
本年度純資産変動額	△ 1,155,106	2,135,462	△ 3,290,568
本年度末純資産残高	14,702,636	24,957,085	△ 10,254,449

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は0.5億円減少したことがわかります。減少の要因は財源の調達として税金等29.1億円と国や県からの補助金収入7.1億円の合計36.2億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト36.1億円に充当しているため、純資産額が0.5億円減少した形となっております。

また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が18.7億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が4.3億円となっており、施設サービスの観点からみると、14.4億円固定資産の価値が増加していることとなります。

4. 資金収支計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	3,388,818	4,767,233	5,226,644
業務費用支出	2,208,827	2,921,944	3,113,979
人件費支出	787,689	1,072,375	1,189,837
物件費等支出	1,370,608	1,767,445	1,825,082
その他の支出	50,530	82,124	99,060
移転費用支出	1,179,991	1,845,289	2,112,664
業務収入	3,208,273	4,548,264	5,091,170
臨時支出	779	4,252	4,252
臨時収入	411,845	411,845	411,845
業務活動収支	230,520	188,624	272,119
投資活動収支			
投資活動支出	2,183,877	2,404,407	2,530,858
公共施設等整備費支出	1,872,609	2,092,933	2,215,012
基金積立金支出	289,242	305,474	309,844
その他投資活動支出	22,026	6,000	6,002
投資活動収入	430,017	555,573	600,298
国県等補助金収入	137,883	263,439	300,730
基金取崩収入	291,800	291,800	299,233
その他投資活動収入	334	334	335
投資活動収支	△ 1,753,860	△ 1,848,834	△ 1,930,560
財務活動収支			
財務活動支出	380,313	695,294	715,842
地方債償還支出	378,884	517,486	534,072
その他財務活動支出	1,429	177,808	181,770
財務活動収入	1,884,700	2,506,279	2,539,273
地方債発行収入	1,884,700	2,138,600	2,162,400
その他財務活動収入	0	367,679	376,873
財務活動収支	1,504,387	1,810,985	1,823,431
本年度資金収支額	△ 18,953	150,775	164,990
前年度末資金残高	216,975	560,570	599,180
本年度末資金残高	198,021	711,345	763,001
本年度末現金預金残高	222,134	735,457	787,150

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税収等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は2.3億円のプラスであります。投資活動収支においては17.5億円のマイナスとなります。基礎的財政収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出2.9億円、基金取崩収入2.9億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は15.1億円のマイナス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入）となります。

他方で、財務活動収支は15億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が18.8億円に対して地方債の償還支出が3.8億円となっており、借入と返済において、借入が増加していることを示しています。

4. 本町における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
		令和5年度	令和5年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	7,614千円	9,486千円	9,763千円
	歳入額対資産比率	3.27	2.92	2.79
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	74.4%	67.0%	66.7%
世代間公平性	純資産比率	65.2%	57.3%	57.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	49.1%	45.5%	44.9%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	2,648千円	4,050千円	4,196千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,511,684千円	-1,620,016千円	-1,620,969千円
	債務償還比率(参考指標)	0.00	-	-
効率性	住民一人当たり純行政コスト	1,367千円	1,781千円	1,936千円
	住民一人当たり人件費	299千円	443千円	481千円
	住民一人当たり物件費	683千円	881千円	909千円
	住民一人当たり移転費用	447千円	699千円	800千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.7%	101.9%	99.6%
自律性	受益者負担比率	5.6%	13.4%	13.1%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計/人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計/(本年度収入額+前年度末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆有形固定資産の減価償却累計額/取得価額等 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計/資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債/社会資本等(有形固定資産+無形固定資産) 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	◆負債額/人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	◆業務活動収支-(△支払利息支出)+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数	<p>◆(将来負担額－充当可能基金残高) / (業務収入等－業務支出)</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産+インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆純経常行政コスト / 財源等(税収等+国県等補助金)</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか(受益者負担の水準)
受益者負担比率	<p>◆経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,427,076	固定負債	6,548,337
有形固定資産	11,629,764	地方債	6,094,323
事業用資産	7,730,287	長期未払金	-
土地	1,549,543	退職手当引当金	453,906
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	11,179,139	その他	108
建物減価償却累計額	-9,041,412	流動負債	443,917
工作物	62,553	1年内償還予定地方債	365,207
工作物減価償却累計額	-22,995	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,950
航空機	-	預り金	24,112
航空機減価償却累計額	-	その他	648
その他	-	負債合計	6,992,254
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,634,221	固定資産等形成分	19,884,873
インフラ資産	3,783,110	余剰分(不足分)	-6,767,552
土地	140,180		
建物	318,409		
建物減価償却累計額	-269,950		
工作物	9,312,313		
工作物減価償却累計額	-6,000,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	282,284		
物品	1,210,049		
物品減価償却累計額	-1,093,681		
無形固定資産	18,315		
ソフトウェア	18,315		
その他	-		
投資その他の資産	6,778,996		
投資及び出資金	21,101		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	21,101		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,482		
長期貸付金	-		
基金	6,744,534		
減債基金	101,064		
その他	6,643,470		
その他	-		
徴収不能引当金	-122		
流動資産	1,682,499		
現金預金	222,134		
未収金	2,621		
短期貸付金	27,120		
基金	1,430,677		
財政調整基金	1,430,677		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-53		
資産合計	20,109,575	純資産合計	13,117,321
		負債及び純資産合計	20,109,575

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,822,706
業務費用	2,642,715
人件費	788,768
職員給与費	645,712
賞与等引当金繰入額	53,950
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,106
物件費等	1,803,340
物件費	1,173,330
維持補修費	197,278
減価償却費	432,732
その他	-
その他の業務費用	50,607
支払利息	14,214
徴収不能引当金繰入額	77
その他	36,316
移転費用	1,179,991
補助金等	676,080
社会保障給付	145,434
他会計への繰出金	349,709
その他	8,768
経常収益	212,395
使用料及び手数料	71,345
その他	141,050
純経常行政コスト	3,610,311
臨時損失	779
災害復旧事業費	779
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,611,089

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,169,821	18,490,849	-5,321,029	
純行政コスト(△)	-3,611,089		-3,611,089	
財源	3,622,789		3,622,789	
税金等	2,914,230		2,914,230	
国県等補助金	708,559		708,559	
本年度差額	11,700		11,700	
固定資産等の変動(内部変動)		1,458,223	-1,458,223	
有形固定資産等の増加		1,872,609	-1,872,609	
有形固定資産等の減少		-432,732	432,732	
貸付金・基金等の増加		324,893	-324,893	
貸付金・基金等の減少		-306,547	306,547	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-64,200	-64,200	-	
本年度純資産変動額	-52,500	1,394,023	-1,446,524	
本年度末純資産残高	13,117,321	19,884,873	-6,767,552	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,388,818
業務費用支出	2,208,827
人件費支出	787,689
物件費等支出	1,370,608
支払利息支出	14,214
その他の支出	36,316
移転費用支出	1,179,991
補助金等支出	676,080
社会保障給付支出	145,434
他会計への繰出支出	349,709
その他の支出	8,768
業務収入	3,208,273
税込等収入	2,915,094
国県等補助金収入	158,831
使用料及び手数料収入	72,333
その他の収入	62,015
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	411,845
業務活動収支	230,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,183,877
公共施設等整備費支出	1,872,609
基金積立金支出	289,242
投資及び出資金支出	16,026
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	430,017
国県等補助金収入	137,883
基金取崩収入	291,800
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,753,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	380,313
地方債償還支出	378,884
その他の支出	1,429
財務活動収入	1,884,700
地方債発行収入	1,884,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,504,387
本年度資金収支額	-18,953
前年度末資金残高	216,975
本年度末資金残高	198,021
前年度末歳計外現金残高	25,164
本年度歳計外現金増減額	-1,052
本年度末歳計外現金残高	24,112
本年度末現金預金残高	222,134